

私立高校生が学費を心配せず安心して学べるようにするために、学費軽減制度の拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書

私立高校は、建学の精神に基づいて教育を進める公教育機関として、独自の伝統、教育システムに基づく教育を提供してきた。

しかし、私立高校における学費（初年度納入金）は、全国平均で約 71 万円と公立高校学費の 6 倍にも達しており、生徒・保護者の重い負担となっている。とくに、昨今の厳しい経済情勢のもとで、学費が払えずに学校を辞めざるを得ない生徒、深刻な滞納を抱えている生徒が後を絶たず、また私立高校に魅力を感じながらも多くの生徒が私立高校への進学を断念せざるを得ない現状である。

こうした生徒・保護者の深刻な学費負担を軽減し、私学教育の本来の良さを一層発揮していくためには、学費の公私格差を是正し、私立高校の高い学費を抑え、教育条件の維持・向上を図ることが重要である。

よって、政府においては授業料助成制度の実現など、私学助成の増額・拡充に一層努力することを要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 21 年 9 月 18 日

新潟県佐渡市議会議長 竹内 道廣

内閣総理大臣	鳩山	由紀夫	様
総務大臣	原口	一博	様
財務大臣	藤井	裕久	様
文部科学大臣	川端	達夫	様
衆議院議長	横路	孝弘	様
参議院議長	江田	五月	様

私立高校生が学費を心配せず安心して学べるようにするために、学費軽減制度の拡充など私学助成の増額・拡充を求める意見書

私立高校は、建学の精神に基づいて教育を進める公教育機関として、独自の伝統、教育システムに基づく教育を提供してきた。

しかし、私立高校における学費（初年度納入金）は、県内平均で約 52 万円と公立高校学費の 4 倍にも達しており、生徒・保護者の重い負担となっている。とくに、昨今の厳しい経済情勢のもとで、学費が払えずに学校を辞めざるを得ない生徒、深刻な滞納を抱えている生徒が後を絶たず、また私立高校に魅力を感じながらも多くの生徒が私立高校への進学を断念せざるを得ない現状である。

こうした生徒・保護者の深刻な学費負担を軽減し、私学教育の本来の良さを一層発揮していくためには、学費の公私格差を是正し、私立高校の高い学費を抑え、教育条件の維持・向上を図ることが重要である。

よって、県知事においては学費軽減制度の拡充など、私学助成の増額・拡充に一層努力することを要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 21 年 9 月 18 日

新潟県佐渡市議会議長 竹内 道廣

新潟県知事 泉田 裕彦 様